

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2384 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長兼経理部長 氏名 山下 泰博 TEL (03) 3829-2222  
 決算取締役会開催日 平成18年8月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	63,041	(90.6)	1,382	(200.6)	2,041	(361.4)
17年6月中間期	33,078	(133.2)	459	(48.1)	442	(63.6)
17年12月期	89,319		1,506		2,125	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	953	(317.2)	7,381	20	6,779	59
17年6月中間期	228	(121.4)	1,799	84	—	—
17年12月期	1,197		9,328	90	9,143	53

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 8百万円 17年6月中間期 △4百万円 17年12月期 6百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 129,223株 17年6月中間期 127,032株 17年12月期 127,063株  
 ③会計処理の方法の変更 有(固定資産の減損に係る会計基準)  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	90,662	13,103	14.1	97,626	74
17年6月中間期	73,488	8,888	12.1	69,968	90
17年12月期	79,403	11,853	14.9	91,853	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 130,684株 17年6月中間期 127,032株 17年12月期 128,921株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	2,997	△9,920	7,462	7,539
17年6月中間期	342	△14,871	15,320	6,176
17年12月期	952	△17,869	18,572	7,000

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

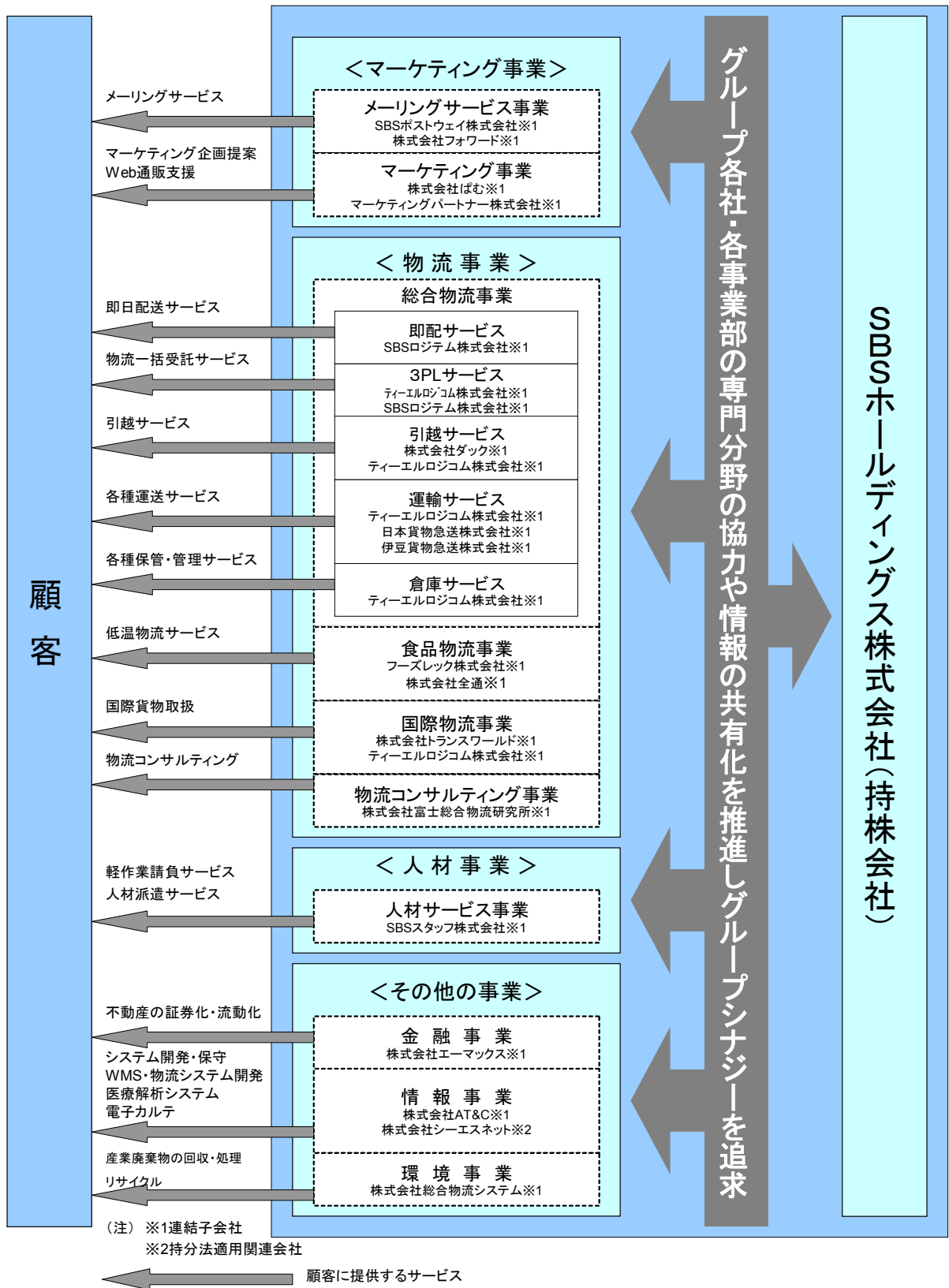
2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	125,000	4,400	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,660円 52銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7頁をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスをお客様に提供する総合アウトソーシング企業グループとして幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の「事業計画立案・商品開発～製造・管理～流通・販売～販促・マーケティング」などの様々な事業プロセスに対し、各事業分野における専門性の高い企業を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ企業の一層の拡充を図り、お客様の多様なニーズに応えるべくサービスと品質の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、安定かつ適正な利益配分に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々の株式市場への参加促進による株式の流動性の向上には、投資単位の引き下げが最も有用な施策であると認識しておりますが、実際の運用につきましては、今後の株式マーケットの状況等も勘案して慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を当面の目標（いずれも連結数値）としております。

- ① 株主資本利益率（ROE）：15%以上
- ② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するため、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により利益増大を図り、目標の達成を目指してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子として企業規模を拡大してまいりましたが、更なる成長のためには業績の多様化に加え中核事業である物流事業の一層の機能充実が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、今後は、3PLサービスを中心とする物流事業にグループの経営資源を集中することで当社グループ全体の成長を図ってまいりたいと考えております。

（物流事業への施策）

#### ① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー又は卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。当社グループといたしましても、このような環境下、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進してまいります。

#### ② 高効率物流施設の開発・運営

3PLサービスの高度化がソフトの提供（ノンアセット型）であるのに対し、ハードの提供（アセット型）として高効率物流施設の開発・運用もあわせて推進してまいります。

当社グループでは、不動産の流動化などの手法を駆使して、不動産の発掘・開発を行い、お客様のご負担を最小限にしつつ最新の高効率物流施設を提供してまいります。また、一方で当社独自にも大型複合物流施設を開発・所有・運営し、コストパフォーマンスの高いサービスをお客様に提供してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効率的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このため、今春、グループ本社を移転・集約しましたが、これを期に経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの更なる強化を推進してまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることにより、問題の顕在化を予防する体制を整備してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しております有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、経営上の重要な課題

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高の継続、米国景気減速等の懸念材料は見られたものの、総じて堅調な企業収益に支えられた設備投資や個人消費等民需を背景として順調に回復基調を辿っております。

一方、物流業界は、依然として国内物流需要に回復の兆しが見られない中で、燃料費の上昇や、駐車違反の取締りの強化といったコストの追加負担を余儀なくされており、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループはグループシナジーの追求による積極的な営業展開に加え、買収した企業の業績寄与もあり、当中間連結会計期間における売上高は63,041百万円（前年同期比90.6%増）、経常利益は2,041百万円（前年同期比361.4%増）、中間純利益は953百万円（前年同期比317.2%増）と増収増益を達成することができました。

#### (物流事業セグメント)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの物流事業は全体として好調に推移しました。

ティーエルコジコム株式会社（旧東急ロジスティック株式会社）や株式会社全通等の買収会社の業績が物流事業全体の業績を嵩上げたほか、既存事業につきましても燃料費高騰の逆風の中、グループ挙げての営業努力が奏功し、当中間連結会計期間における売上高は54,706百万円（前年同期比113.6%増）、営業利益は1,091百万円（前年同期比114.7%増）と大幅な増収増益となりました。

#### (マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業に関しましては、郵政の民営化を目前に控え、低価格競争が激化し厳しい経営環境が続いてまいりましたが、ここにきて価格に下げ止まり傾向が出てきたこと及び業務効率の改善効果が出てきたことなどにより、収益性が大幅に改善しました。また、昨年末に買収しました株式会社ばむの寄与もあり、当中間連結会計期間における売上高は5,571百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は167百万円（前年同期に比べ218百万円増）と黒字化を達成しております。

#### (人材事業セグメント)

人材事業に関しましては、国内景気の回復により引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい状況となっております。

このような状況下、拠点の増設による積極的な営業活動を展開し、登録スタッフの確保と派遣先の確保に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間における売上高は2,562百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は113百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### (その他の事業セグメント)

その他の事業に関しましては、不動産事業が好調に推移したため、当中間連結会計期間における売上高は620百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は135百万円（前年同期比1161.4%増）と増益を確保しました。

## (2) キャッシュフローの状況

### ① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,997百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは9,920百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7,462百万円の収入となったため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ538百万円、前中間連結会計期間末に比べ1,362百万円増加し、7,539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益1,641百万円の計上、減価償却費1,396百万円、売上債権減少によるキャッシュの増加746百万円、仕入債務減少によるキャッシュの減少617百万円、たな卸資産増加によるキャッシュの減少423百万円及び法人税等の支払612百万円等により、2,997百万円の収入となりました。前連結中間会計期間と比較しまして2,654百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式会社全通の株式取得等のための支出1,941百万円、物流倉庫等有形固定資産の取得のための支出6,882百万円、新本社ビル差入敷金の支出223百万円等により9,920百万円の支出となりました。前連結中間会計期間と比較しまして4,950百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が7,605百万円増加し、新規に長期資金2,610百万円を借り入れ、1,661百万円を返済し、また社債を965百万円償還しましたこと等により、7,462百万円の収入となりました。前連結中間会計期間と比較しまして7,857百万円の減少となりました。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 12月中間期	平成18年 12月中間期	平成15年 12月通期	平成16年 12月通期	平成17年 12月通期
自己資本比率 (%)	11.9	14.1	28.8	38.3	14.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	60.6	110.1	128.3	78.3
債務償還年数 (年)	46.3	7.3	38.9	21.3	31.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	13.5	1.1	5.3	3.9

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、(中間期末(期末)株価終値) × (中間期末(期末)発行済株式数) (自己株式控除後)により算定しております。

4. (営業キャッシュ・フロー)は、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. (有利子負債)は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. (利払い)は、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油高の影響や、連結子会社の一部において減損会計の適用などがあるものの、それらについては当初からある程度織り込み済みであることから、当社グループ全体としては予算に沿った推移が維持できるものと思われまます。従いまして、当連結会計年度の売上高は125,000百万円、経常利益は4,400百万円、当期純利益は2,700百万円と従来予想を据え置いております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして、以下が考えられます。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいる所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

#### ① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、交通関係の諸法令はもとより、環境に関する法制度は新設・強化される方向にあります。この為、その対応に新たな負担が発生するほか、事業展開自体の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原油価格高騰によるリスク

昨年より不安定な状況が続いている原油相場の影響により、軽油・ガソリンなどの燃料価格が上昇傾向にあります。当社グループでは、ある程度の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 郵政民営化によるリスク

メーリングサービス業界は、数年来、郵政民営化に伴う低価格競争が激化し、業界から撤退する事業者が増加するなど厳しい市場環境が続いておりましたが、このところようやく業界安定化の兆しが見え始めております。当社グループのメーリングサービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、来年の郵政民営化に向け、業界他社も今後新たな対応策を打ち出すものと思われまます。この進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

#### ④ 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※3	6,727,710	29.2	8,522,660	29.4	7,655,966	29.2				
2 受取手形及び売掛金		12,209,314		14,366,509		13,397,446					
3 たな卸資産		276,215		661,535		227,146					
4 その他		2,344,324		3,146,031		1,959,163					
貸倒引当金		△75,066		△43,180		△54,953					
流動資産合計		21,482,498		26,653,557		23,184,770					
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	※1	25,960,477	57.8	26,897,479	53.5	26,108,762	54.2				
減価償却累計額		14,903,682		11,056,794		15,478,550		11,418,928	15,233,615	10,875,146	
(2) 機械装置及び運搬具		23,349,906		4,548,662		23,997,518		6,006,395	24,055,804	4,852,935	
減価償却累計額		18,801,243				17,991,123			19,202,868		
(3) 土地				26,264,298				29,758,294		26,409,814	
(4) その他		1,752,020		609,625		2,507,962		1,311,205	2,064,250	901,782	
減価償却累計額		1,142,394				1,196,758			1,162,467		
有形固定資産合計				42,479,381				48,494,823		43,039,680	
2 無形固定資産				325,016		0.5		460,332	0.5	386,373	0.5
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		5,072,708	12.5	9,389,691	16.6	9,477,046	16.1				
(2) その他	4,193,544	9,201,647		5,757,401		15,053,306		3,383,457			
貸倒引当金	△64,605			△93,787				△67,994			
固定資産合計		52,006,044	70.8	64,008,462	70.6	56,218,562	70.8				
資産合計		73,488,543	100.0	90,662,019	100.0	79,403,332	100.0				



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		6,368,424		7,930,077		7,408,819		
2 短期借入金	※1	21,815,520		18,790,000		10,820,000		
3 1年内返済予定長期借入金	※1	1,233,706		2,793,398		2,478,061		
4 未払費用		2,451,187		2,825,032		2,362,368		
5 賞与引当金		1,379,323		1,334,965		479,379		
6 設備関係支払手形		—		176,629		131,305		
7 その他	※1	3,190,775		3,751,235		3,039,258		
流動負債合計		36,438,937	49.6	37,601,339	41.5	26,719,193	33.7	
II 固定負債								
1 社債		360,000		5,230,000		5,295,000		
2 長期借入金	※1	7,268,188		16,545,471		15,786,791		
3 退職給付引当金		4,655,323		4,599,064		4,504,102		
4 役員退職慰労引当金		104,104		180,560		33,920		
5 連結調整勘定		8,905,398		6,192,922		7,515,085		
6 繰延税金負債		3,469,825		5,439,410		4,640,516		
7 その他		1,258,169		1,769,274		1,225,657		
固定負債合計		26,021,009	35.4	39,956,702	44.1	39,001,072	49.1	
負債合計		62,459,947	85.0	77,558,042	85.6	65,720,266	82.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,140,307	2.9	—	—	1,829,363	2.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,833,934	5.2	—	—	3,833,934	4.8	
III 利益剰余金		3,925,723	5.4	—	—	4,568,039	5.8	
IV その他有価証券評価差額金		1,119,364	1.5	—	—	2,088,051	2.6	
資本合計		9,267	0.0	—	—	1,363,677	1.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		8,888,288	12.1	—	—	11,853,702	14.9	
		73,488,543	100.0	—	—	79,403,332	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	3,833,934	4.2	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	5,418,063	6.0	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,946,234	3.3	—	—	
4. 自己株式		—	—	△88,531	△0.1	—	—	
株主資本合計		—	—	12,109,699	13.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	648,553	0.7	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	648,553	0.7	—	—	
III 新株予約権								
IV 少数株主持分		—	—	3,152	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	13,103,977	14.4	—	—	
負債・純資産合計		—	—	90,662,019	100.0	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,078,259	100.0		63,041,469	100.0		89,319,239	100.0
II 売上原価			29,522,877	89.2		56,940,493	90.3		80,601,776	90.2
売上総利益			3,555,381	10.8		6,100,975	9.7		8,717,463	9.8
III 販売費及び一般管理 費	※ 1		3,095,644	9.4		4,718,973	7.5		7,210,924	8.1
営業利益			459,737	1.4		1,382,001	2.2		1,506,538	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		12,865			11,673		22,103			
2 受取手数料		6,286			6,520		14,355			
3 連結調整勘定償却 額		12,679			706,427		943,697			
4 持分法による投資 利益		—			8,839		6,328			
5 出資組合投資利益		—			54,077		—			
6 その他		38,335	70,167	0.3	93,471	881,011	1.4	225,530	1,212,016	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		46,972			179,376		244,867			
2 持分法による投資 損失		4,587			—		—			
3 出資組合投資損失		16,781			—		30,911			
4 その他		19,035	87,376	0.3	41,803	221,180	0.4	316,826	592,604	0.7
経常利益			442,529	1.4		2,041,832	3.2		2,125,949	2.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 2	—			27,950		134,630			
2 投資有価証券売却 益		—			25,630		29,321			
3 その他		—	—	—	61,695	115,276	0.2	61,699	225,652	0.3
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損		8,532			—		8,532			
2 固定資産売却損	※ 3	—			11,194		22,449			
3 固定資産除却損	※ 4	—			71,704		45,736			
4 賃借施設原状復旧 費		1,207			77,967		26,049			
5 訴訟関連損失		11,674			—		11,674			
6 減損損失	※ 5	—			133,478		—			
7 その他		822	22,235	0.1	220,773	515,119	0.8	129,479	243,921	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			420,293	1.3		1,641,989	2.6		2,107,680	2.4
法人税、住民税及 び事業税		176,034			1,075,546		333,626			
法人税等調整額		△29,658	146,375	0.5	△409,372	666,174	1.1	468,900	802,527	1.0
少数株主利益			45,280	0.1		21,994	0.0		107,954	0.1
中間 (当期) 純利 益			228,636	0.7		953,820	1.5		1,197,198	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,925,723		3,925,723
II 資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う増加高		—	—	642,316	642,316
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,925,723		4,568,039
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			955,504		955,504
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		228,636	228,636	1,197,198	1,197,198
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63,516		63,516	
2 役員賞与		1,261	64,777	1,135	64,651
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,119,364		2,088,051

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換) (千円)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当 (千円)	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与 (千円)			△11,840		△11,840
中間純利益 (千円)	—	—	953,820	—	953,820
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	850,023	858,183	△88,531	1,619,675
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	2,946,234	△88,531	12,109,699

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換) (千円)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△11,840
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	953,820
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	△715,123	△715,123	3,152	△1,486,792	△2,198,763
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△715,123	△715,123	3,152	△1,486,792	△579,088
平成18年6月30日 残高 (千円)	648,553	648,553	3,152	342,571	13,103,977

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		420,293	1,641,989	2,107,680
2 減価償却費		368,271	1,396,518	1,780,333
3 減損損失		—	133,478	—
4 連結調整勘定償却額		△12,679	△706,427	△943,697
5 貸倒引当金の増減額		14,846	7,850	△1,299
6 賞与引当金の増減額		98,088	810,936	△801,855
7 退職給付引当金の増 減額		△27,216	△6,361	△178,436
8 受取利息及び受取配 当金		△15,436	△65,751	△59,724
9 支払利息		46,972	179,376	244,867
10 持分法による投資損 益		4,587	△8,839	△6,328
11 役員賞与の支払額		△2,500	△11,840	—
12 有形・無形固定資産 売却損益		—	△16,756	—
13 有形・無形固定資産 除却損		—	72,373	45,736
14 売上債権の増減額		67,258	746,853	△1,139,606
15 たな卸資産の増減額		13,618	△423,715	39,958
16 その他営業資産の増 減額		129,079	△684,483	△143,082
17 仕入債務の増減額		△280,329	△617,923	671,475
18 その他営業負債の増 減額		△216,334	976,045	△46,466
19 未払消費税等の増減 額		△62,898	△158,293	△65,068
20 その他固定負債の増 減額		—	683,540	—
21 その他		28,667	△178,178	109,233
小計		574,288	3,770,392	1,613,720
22 利息及び配当金の受 取額		15,850	60,454	67,939
23 利息の支払額		△69,029	△221,421	△183,259
24 法人税等の支払額		△178,888	△612,211	△545,670
営業活動によるキャッ シュ・フロー		342,220	2,997,213	952,729

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△40,700	△20,411	△270,007
2 定期預金の払戻によ る収入		13,674	191,403	138,743
3 有価証券の取得によ る支出		△300,000	—	△302,001
4 有価証券の償還によ る収入		500,000	—	—
5 有形・無形固定資産 の取得による支出		△850,283	△6,882,014	△2,900,291
6 有形・無形固定資産 の売却による収入		33,191	228,013	217,259
7 投資有価証券の取得 による支出		△191,128	△1,035,548	△2,002,089
8 連結子会社の取得に よる支出		△12,509,928	△1,791,054	△12,686,287
9 子会社株式の追加取 得による支出		△67,182	△150,809	△344,841
10 貸付けによる支出		△1,718,134	△9,779	△2,280,612
11 貸付金の回収による 収入		345,193	23,090	1,130,484
12 差入保証金の差入に よる支出		△84,361	△602,618	△219,296
13 差入保証金の回収に よる収入		5,589	173,607	107,116
14 その他の投資支出		△7,335	△44,624	—
15 その他の投資収入		—	—	1,541,960
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,871,405	△9,920,746	△17,869,863

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		15,482,120	7,605,000	4,433,870
2 長期借入れによる収 入		700,000	2,610,000	10,982,500
3 長期借入金の返済に よる支出		△524,785	△1,661,197	△1,309,977
4 社債の発行による収 入		—	—	4,973,503
5 社債の償還による支 出		△265,000	△965,000	△430,000
6 配当金の支払額		△72,197	△130,951	△76,346
7 その他の増減		—	4,333	△984
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,320,137	7,462,183	18,572,565
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		790,952	538,650	1,655,430
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		5,385,929	7,000,898	5,385,929
Ⅶ 連結除外による現金及 び現金同等物の減少高		—	—	△40,461
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,176,882	7,539,549	7,000,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数27社 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&amp;C (株)ダック (株)ダック引越センター さくら運輸(株) 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p> <p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック(株)並びにその子会社であるティーエルサービス(株)及びティーエルトランスポート(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)及び伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数28社 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&amp;C (株)ダック ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス</p> <p>(株)全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、(株)全通及びその子会社である(株)全通サービスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ティーエルロジコム(株)は平成18年1月に東急ロジスティック(株)から商号変更いたしました。</p> <p>また、(株)フォワードは平成18年5月に(有)フォワードから組織変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数25社 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&amp;C (株)ダック 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)、(株)ダック及び(株)ダック引越センターは、さくら運輸(株)を存続会社として平成17年7月に合併し、(株)ダックに商号変更いたしました。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p> <p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック(株)並びにその子会社であるティーエルサービス(株)及びティーエルトランスポート(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)及び伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ばむの株式を平成17年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) _____	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>	<p>(株)ビッグバンは、平成17年9月に同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなりました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 東急物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純増益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に「重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 2社 (株)シーエスネット (株)ビッグバン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 2社 (株)シーエスネット (株)ビッグバン</p> <p>連結子会社でありました(株)ビッグバンは、平成17年9月に、同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 東急物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当持分法を適用していない各社は、当期純増益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち酪連運輸㈱の決算日は従来2月末でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうちさくら運輸㈱の決算日は9月30日並びに東急ロジスティック㈱、ティーエルサービス㈱及びティーエルトランスポート㈱の決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち酪連運輸㈱の決算日は従来2月末日並びに東急ロジスティック㈱、ティーエルサービス㈱及びティーエルトランスポート㈱の決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 …先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 …最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～22年 機械装置及び運搬具 2～5年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は133,478千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は12,758,253千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>建物及び構築物は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は固定資産の「有形固定資産」に455,033千円含まれております。</p> <p>機械装置及び運搬具は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は固定資産の「有形固定資産」に1,801,835千円含まれております。</p> <p>土地は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は固定資産の「有形固定資産」に1,661,410千円含まれております。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割33,968千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割69,284千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,536,401千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>746,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,475,441千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,758,379千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,827,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>207,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,535,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,470,847千円</td> </tr> </table>	建物	4,536,401千円	車両運搬具	746,536千円	土地	6,475,441千円	計	11,758,379千円	短期借入金	2,827,150千円	1年内返済予定長期借入金	207,776千円	1年内償還予定社債	900,000千円	長期借入金	3,535,921千円	計	7,470,847千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,192,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,167,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,360,103千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,337,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>406,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,415,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,159,064千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,192,688千円	土地	5,167,414千円	計	9,360,103千円	短期借入金	4,337,450千円	1年内返済予定長期借入金	406,222千円	1年内償還予定社債	－千円	長期借入金	2,415,392千円	計	7,159,064千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,848,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,045,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,893,851千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,950,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>590,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,487,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,827,859千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,848,399千円	土地	6,045,452千円	計	10,893,851千円	短期借入金	1,950,150千円	1年内返済予定長期借入金	590,434千円	1年内償還予定社債	800,000千円	長期借入金	2,487,275千円	計	5,827,859千円
建物	4,536,401千円																																																			
車両運搬具	746,536千円																																																			
土地	6,475,441千円																																																			
計	11,758,379千円																																																			
短期借入金	2,827,150千円																																																			
1年内返済予定長期借入金	207,776千円																																																			
1年内償還予定社債	900,000千円																																																			
長期借入金	3,535,921千円																																																			
計	7,470,847千円																																																			
建物及び構築物	4,192,688千円																																																			
土地	5,167,414千円																																																			
計	9,360,103千円																																																			
短期借入金	4,337,450千円																																																			
1年内返済予定長期借入金	406,222千円																																																			
1年内償還予定社債	－千円																																																			
長期借入金	2,415,392千円																																																			
計	7,159,064千円																																																			
建物及び構築物	4,848,399千円																																																			
土地	6,045,452千円																																																			
計	10,893,851千円																																																			
短期借入金	1,950,150千円																																																			
1年内返済予定長期借入金	590,434千円																																																			
1年内償還予定社債	800,000千円																																																			
長期借入金	2,487,275千円																																																			
計	5,827,859千円																																																			
<p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>31,925千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	31,925千円	<p>2 手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>186,874千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	186,874千円	<p>2 手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>217,777千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	217,777千円																																												
受取手形割引高	31,925千円																																																			
受取手形裏書譲渡高	186,874千円																																																			
受取手形裏書譲渡高	217,777千円																																																			
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 満期日手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,957千円																																																
受取手形	66,957千円																																																			
<p>4</p>	<p>4 保証債務</p> <p>第三者の金融機関からの借入850,000千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4</p>																																																		
<p>5</p>	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>26,191,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,801,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,191,000千円	借入実行残高	18,390,000千円	差引額	7,801,000千円	<p>5 当座貸越契約及びタームローン契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びタームローンの総額</td> <td>24,891,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,211,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円	借入実行残高	17,680,000千円	差引額	7,211,000千円																																						
当座貸越極度額	26,191,000千円																																																			
借入実行残高	18,390,000千円																																																			
差引額	7,801,000千円																																																			
当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円																																																			
借入実行残高	17,680,000千円																																																			
差引額	7,211,000千円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,610,236千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,617千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">98,470千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">207,027千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">139,219千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">400,029千円</td></tr> </table>	人件費	1,610,236千円	減価償却費	35,617千円	リース料	98,470千円	賃借料	207,027千円	業務委託料	139,219千円	広告宣伝費	400,029千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,690,808千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,128千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">75,792千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">249,491千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">146,755千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">431,419千円</td></tr> </table>	人件費	2,690,808千円	減価償却費	81,128千円	リース料	75,792千円	賃借料	249,491千円	業務委託料	146,755千円	広告宣伝費	431,419千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,988,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,889千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">193,037千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">445,932千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">319,781千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">786,952千円</td></tr> </table>	人件費	3,988,120千円	減価償却費	83,889千円	リース料	193,037千円	賃借料	445,932千円	業務委託料	319,781千円	広告宣伝費	786,952千円
人件費	1,610,236千円																																					
減価償却費	35,617千円																																					
リース料	98,470千円																																					
賃借料	207,027千円																																					
業務委託料	139,219千円																																					
広告宣伝費	400,029千円																																					
人件費	2,690,808千円																																					
減価償却費	81,128千円																																					
リース料	75,792千円																																					
賃借料	249,491千円																																					
業務委託料	146,755千円																																					
広告宣伝費	431,419千円																																					
人件費	3,988,120千円																																					
減価償却費	83,889千円																																					
リース料	193,037千円																																					
賃借料	445,932千円																																					
業務委託料	319,781千円																																					
広告宣伝費	786,952千円																																					
※2	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,880千円</td></tr> </table>	土地	16,000千円	機械装置及び運搬具	70千円	機械装置及び運搬具	11,880千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,718千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,779千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">113,132千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,718千円	工具器具備品	12,779千円	借地権	113,132千円																								
土地	16,000千円																																					
機械装置及び運搬具	70千円																																					
機械装置及び運搬具	11,880千円																																					
機械装置及び運搬具	8,718千円																																					
工具器具備品	12,779千円																																					
借地権	113,132千円																																					
※3	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,969千円</td></tr> </table>	土地	1,224千円	機械装置及び運搬具	9,969千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,546千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,546千円	機械装置及び運搬具	11,841千円	工具器具備品	61千円																										
土地	1,224千円																																					
機械装置及び運搬具	9,969千円																																					
建物及び構築物	10,546千円																																					
機械装置及び運搬具	11,841千円																																					
工具器具備品	61千円																																					
※4	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">62,329千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,617千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	62,329千円	機械装置及び運搬具	3,758千円	工具器具備品	5,617千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,060千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,779千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113,132千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	41,060千円	機械装置及び運搬具	12,779千円	工具器具備品	113,132千円																								
建物及び構築物	62,329千円																																					
機械装置及び運搬具	3,758千円																																					
工具器具備品	5,617千円																																					
建物及び構築物	41,060千円																																					
機械装置及び運搬具	12,779千円																																					
工具器具備品	113,132千円																																					
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両 運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両 運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両 運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127,308千円）として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失（6,170千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両79,200千円、建物51,325千円及びその他2,951千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両 運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両 運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両 運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物	<p>※5</p>																					
場所	用途	種類																																				
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両 運搬具等																																				
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両 運搬具等																																				
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両 運搬具等																																				
北海道江別市	遊休資産	建物																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	128,921	1,763	—	130,684
合計	128,921	1,763	—	130,684
自己株式				
普通株式	—	198	—	198
合計	128,921	1,961	—	130,882

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,727,710千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △550,828千円 現金及び現金同等物 6,176,882千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,522,660千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △983,111千円 現金及び現金同等物 7,539,549千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 7,655,966千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △655,067千円 現金及び現金同等物 7,000,898千円
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結中間会計期間にティーエルロジコ ム株式会社と株式交換を行ったことによ り、次のとおり資本剰余金が増加してお ります。  株式交換による資本剰余 増加額 850,023千円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に株式会社ばむと株式交換 を行ったことにより、次のとおり資本剰 余金が増加しております。  株式交換による資本剰余 増加額 642,316千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,182</td> <td>7,909</td> <td>11,273</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,868,246</td> <td>953,970</td> <td>914,276</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>727,109</td> <td>326,354</td> <td>400,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>342,211</td> <td>222,992</td> <td>119,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,216</td> <td>25,198</td> <td>63,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044,966</td> <td>1,536,425</td> <td>1,508,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,858千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,748千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,182	7,909	11,273	機械装置及び運搬具	1,868,246	953,970	914,276	器具備品	727,109	326,354	400,754	ソフトウェア	342,211	222,992	119,218	その他	88,216	25,198	63,018	合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541	1年以内	546,431千円	1年超	996,426千円	合計	1,542,858千円	支払リース料	312,360千円	減価償却費相当額	291,302千円	支払利息相当額	19,748千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,927</td> <td>15,927</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,856,533</td> <td>823,865</td> <td>1,032,667</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>547,772</td> <td>330,914</td> <td>216,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,467</td> <td>156,855</td> <td>79,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,402</td> <td>40,944</td> <td>46,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744,103</td> <td>1,368,508</td> <td>1,375,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>477,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,270,997千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,427千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	15,927	15,927	0	機械装置及び運搬具	1,856,533	823,865	1,032,667	器具備品	547,772	330,914	216,857	ソフトウェア	236,467	156,855	79,611	その他	87,402	40,944	46,458	合計	2,744,103	1,368,508	1,375,594	1年以内	477,865千円	1年超	793,131千円	合計	1,270,997千円	支払リース料	277,033千円	減価償却費相当額	248,355千円	支払利息相当額	17,427千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,182</td> <td>9,682</td> <td>9,499</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,756,815</td> <td>906,511</td> <td>850,304</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>609,737</td> <td>317,286</td> <td>292,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>247,214</td> <td>144,165</td> <td>103,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,544</td> <td>33,678</td> <td>53,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,720,494</td> <td>1,411,324</td> <td>1,309,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>492,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331,839千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>582,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>548,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59,191千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,182	9,682	9,499	機械装置及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304	器具備品	609,737	317,286	292,451	ソフトウェア	247,214	144,165	103,048	その他	87,544	33,678	53,866	合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169	1年以内	492,390千円	1年超	839,448千円	合計	1,331,839千円	支払リース料	582,053千円	減価償却費相当額	548,759千円	支払利息相当額	59,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	19,182	7,909	11,273																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,868,246	953,970	914,276																																																																																																																							
器具備品	727,109	326,354	400,754																																																																																																																							
ソフトウェア	342,211	222,992	119,218																																																																																																																							
その他	88,216	25,198	63,018																																																																																																																							
合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541																																																																																																																							
1年以内	546,431千円																																																																																																																									
1年超	996,426千円																																																																																																																									
合計	1,542,858千円																																																																																																																									
支払リース料	312,360千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	291,302千円																																																																																																																									
支払利息相当額	19,748千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	15,927	15,927	0																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,856,533	823,865	1,032,667																																																																																																																							
器具備品	547,772	330,914	216,857																																																																																																																							
ソフトウェア	236,467	156,855	79,611																																																																																																																							
その他	87,402	40,944	46,458																																																																																																																							
合計	2,744,103	1,368,508	1,375,594																																																																																																																							
1年以内	477,865千円																																																																																																																									
1年超	793,131千円																																																																																																																									
合計	1,270,997千円																																																																																																																									
支払リース料	277,033千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	248,355千円																																																																																																																									
支払利息相当額	17,427千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	19,182	9,682	9,499																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304																																																																																																																							
器具備品	609,737	317,286	292,451																																																																																																																							
ソフトウェア	247,214	144,165	103,048																																																																																																																							
その他	87,544	33,678	53,866																																																																																																																							
合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169																																																																																																																							
1年以内	492,390千円																																																																																																																									
1年超	839,448千円																																																																																																																									
合計	1,331,839千円																																																																																																																									
支払リース料	582,053千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	548,759千円																																																																																																																									
支払利息相当額	59,191千円																																																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,629千円</td> </tr> </table>	1年以内	111,937千円	1年超	225,692千円	合計	337,629千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,201千円</td> </tr> </table>	1年以内	156,323千円	1年超	203,878千円	合計	360,201千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,057千円</td> </tr> </table>	1年以内	150,442千円	1年超	231,614千円	合計	382,057千円																																																																																																						
1年以内	111,937千円																																																																																																																									
1年超	225,692千円																																																																																																																									
合計	337,629千円																																																																																																																									
1年以内	156,323千円																																																																																																																									
1年超	203,878千円																																																																																																																									
合計	360,201千円																																																																																																																									
1年以内	150,442千円																																																																																																																									
1年超	231,614千円																																																																																																																									
合計	382,057千円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,887,357</td> <td>2,437,801</td> <td>2,449,555</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>180,337</td> <td>62,341</td> <td>117,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>1,958</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,070,694</td> <td>2,502,102</td> <td>2,568,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>806,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202,310千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>536,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443,206千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>66,085千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555	器具備品	180,337	62,341	117,995	その他	3,000	1,958	1,041	合計	5,070,694	2,502,102	2,568,592	1年以内	806,966千円	1年超	1,395,343千円	合計	2,202,310千円	受取リース料	536,983千円	減価償却費相当額	443,206千円	受取利息相当額	66,085千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,534,860</td> <td>3,214,751</td> <td>2,320,109</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>381,282</td> <td>202,469</td> <td>178,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>2,458</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,919,142</td> <td>3,419,679</td> <td>2,499,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,523,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,574,552千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>711,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>517,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>77,353千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,534,860	3,214,751	2,320,109	器具備品	381,282	202,469	178,812	その他	3,000	2,458	541	合計	5,919,142	3,419,679	2,499,463	1年以内	1,050,587千円	1年超	2,523,964千円	合計	3,574,552千円	受取リース料	711,312千円	減価償却費相当額	517,906千円	受取利息相当額	77,353千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,830,115</td> <td>2,091,414</td> <td>2,738,701</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>251,776</td> <td>96,469</td> <td>155,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>2,208</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,084,891</td> <td>2,190,091</td> <td>2,894,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>864,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,839,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,704,238千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,055,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>677,326千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>142,045千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701	器具備品	251,776	96,469	155,306	その他	3,000	2,208	791	合計	5,084,891	2,190,091	2,894,799	1年以内	864,839千円	1年超	1,839,398千円	合計	2,704,238千円	受取リース料	1,055,644千円	減価償却費相当額	677,326千円	受取利息相当額	142,045千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555																																																																																															
器具備品	180,337	62,341	117,995																																																																																															
その他	3,000	1,958	1,041																																																																																															
合計	5,070,694	2,502,102	2,568,592																																																																																															
1年以内	806,966千円																																																																																																	
1年超	1,395,343千円																																																																																																	
合計	2,202,310千円																																																																																																	
受取リース料	536,983千円																																																																																																	
減価償却費相当額	443,206千円																																																																																																	
受取利息相当額	66,085千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,534,860	3,214,751	2,320,109																																																																																															
器具備品	381,282	202,469	178,812																																																																																															
その他	3,000	2,458	541																																																																																															
合計	5,919,142	3,419,679	2,499,463																																																																																															
1年以内	1,050,587千円																																																																																																	
1年超	2,523,964千円																																																																																																	
合計	3,574,552千円																																																																																																	
受取リース料	711,312千円																																																																																																	
減価償却費相当額	517,906千円																																																																																																	
受取利息相当額	77,353千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701																																																																																															
器具備品	251,776	96,469	155,306																																																																																															
その他	3,000	2,208	791																																																																																															
合計	5,084,891	2,190,091	2,894,799																																																																																															
1年以内	864,839千円																																																																																																	
1年超	1,839,398千円																																																																																																	
合計	2,704,238千円																																																																																																	
受取リース料	1,055,644千円																																																																																																	
減価償却費相当額	677,326千円																																																																																																	
受取利息相当額	142,045千円																																																																																																	
<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,949千円</td> </tr> </table>	1年以内	59,775千円	1年超	113,174千円	合計	172,949千円	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,954千円</td> </tr> </table>	1年以内	79,548千円	1年超	130,405千円	合計	209,954千円	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,125千円</td> </tr> </table>	1年以内	81,575千円	1年超	140,550千円	合計	222,125千円																																																																														
1年以内	59,775千円																																																																																																	
1年超	113,174千円																																																																																																	
合計	172,949千円																																																																																																	
1年以内	79,548千円																																																																																																	
1年超	130,405千円																																																																																																	
合計	209,954千円																																																																																																	
1年以内	81,575千円																																																																																																	
1年超	140,550千円																																																																																																	
合計	222,125千円																																																																																																	

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,336,156	1,909,619	573,463
② 債券	50,000	52,440	2,440
③ その他	24,922	24,969	46
計	1,411,078	1,987,028	575,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,532千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,319,777
匿名組合出資 (不動産)	275,555
投資事業組合出資金	434,948
投資信託	300,019
その他	27,357
計	3,357,657
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	55,398
計	55,398

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成18年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	3,312,135	4,744,349	1,432,214
② 債券	19,570	25,325	5,755
③ その他	24,665	24,222	△442
計	3,356,370	4,793,897	1,437,527

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,169,778
匿名組合出資（不動産）	2,618,015
投資事業組合出資金	569,268
その他	27,362
計	4,384,424
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	240,731
計	240,731

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3,119,876	6,022,132	2,902,256
② 債券	20,000	27,040	7,040
③ その他	24,922	25,094	171
計	3,164,799	6,074,267	2,909,467

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,532千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	491,161
匿名組合出資 (不動産)	1,641,499
投資事業組合出資金	569,020
計	2,701,682
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	214,226
計	214,226

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	物流事業 (千円)	マーケ ティ ン グ 事 業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,533,804	4,663,497	2,201,309	679,647	33,078,259	—	33,078,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,896	25,208	159,504	29,726	291,335	(291,335)	—
計	25,610,701	4,688,706	2,360,814	709,373	33,369,595	(291,335)	33,078,259
営業費用	25,102,236	4,740,019	2,239,044	698,625	32,779,926	(161,404)	32,618,521
営業利益又は営業損失(△)	508,464	△51,313	121,770	10,748	589,669	(129,931)	459,737

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、一般貨物輸送、国際物流及び物流コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス及びマーケティング企画であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……環境事業、金融事業及び情報サービス事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、455,589千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	物流事業 (千円)	マーケ ティン グ事 業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,581,832	5,476,191	2,385,019	598,425	63,041,469	—	63,041,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,414	95,630	177,968	22,313	420,327	(420,327)	—
計	54,706,246	5,571,821	2,562,988	620,739	63,461,796	(420,327)	63,041,469
営業費用	53,614,444	5,404,746	2,449,797	485,160	61,954,148	(294,681)	61,659,467
営業利益	1,091,802	167,074	113,191	135,578	1,507,647	(125,646)	1,382,001

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業及び環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、669,389千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。



前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケ ティ ン グ 事 業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,726,779	9,396,628	4,752,286	1,443,544	89,319,239	—	89,319,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,054	73,268	322,360	53,616	619,300	(619,300)	—
計	73,896,833	9,469,897	5,074,647	1,497,160	89,938,539	(619,300)	89,319,239
営業費用	72,743,407	9,554,217	4,812,618	1,224,356	88,334,600	(521,899)	87,812,700
営業利益又は営業損失(△)	1,153,426	△84,320	262,028	272,804	1,603,938	(97,400)	1,506,538

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販売活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業及び環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、925,920千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産 69,968円90銭 1株当たり中間純利益 1,799円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産 97,626円74銭 1株当たり中間純利益 7,381円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,779円59銭	1株当たり純資産 91,853円63銭 1株当たり当期純利益 9,328円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,143円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	228,636	953,820	1,197,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,840
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,636	953,820	1,185,357
普通株式の期中平均株式数(株)	127,032	129,223	127,063
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,467	2,576
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,467)	(2,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
		<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行うことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社全通</p> <p>(2)事業内容 一般貨物、予冷低温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3)資本金 83,450千円</p> <p>(4)売上高 10,265,504千円 (平成17年3月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <table data-bbox="1023 1272 1358 1413"> <tr> <td>異動前保有株式数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,669株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,001,242千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	異動前保有株式数	一株	取得株式数	1,669株	取得価額	2,001,242千円	取得後の持分比率	100%
異動前保有株式数	一株									
取得株式数	1,669株									
取得価額	2,001,242千円									
取得後の持分比率	100%									

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

仕入実績（仕入高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
物流事業	2,386,914	2,809,057	5,123,677
マーケティング事業	110,910	101,606	213,860
合計	2,497,825	2,910,664	5,337,538

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
物流事業	25,610,701	54,706,246	73,896,833
マーケティング事業	4,688,706	5,571,821	9,469,897
人材事業	2,360,814	2,562,988	5,074,647
その他事業	709,373	620,739	1,497,160
セグメント間の売上高消去	△291,335	△420,327	△619,300
合計	33,078,259	63,041,469	89,319,239

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 J A S D A Q  
 コード番号 2 3 8 4 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長兼経理部長  
 氏名 山下 泰博 T E L (03) 3829-2222  
 決算取締役会開催日 平成18年8月28日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	971	(61.1)	302	(105.1)	365	(191.5)
17年6月中間期	603	(△90.2)	147	(—)	125	(13.4)
17年12月期	1,338		412		84	

	中間純利益 又は当期純損失		1株当たり中間純利益 又は当期純損失	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	229	(97.7)	1,777	54
17年6月中間期	116	(17.0)	914	50
17年12月期	△117		△924	33

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 129,223株 17年6月中間期 127,032株 17年12月期 127,063株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	41,430	9,486	22.9	72,594	87
17年6月中間期	30,538	8,336	27.3	65,623	00
17年12月期	36,363	8,945	24.6	69,383	58

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 130,684株 17年6月中間期 127,032株 17年12月期 128,921株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,620	百万円 260	百万円 230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,759円 97銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	650	650
18年12月期(実績)	—	—	750
18年12月期(予想)	—	750	

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、平成18年12月期中間決算短信(連結)の添付資料7頁をご参照ください。

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,623,423		3,004,464		2,823,129	
2 短期貸付金		2,750,928		7,229,609		5,250,530	
3 その他	※3	713,985		394,643		755,867	
貸倒引当金		—		—		—	
流動資産合計		5,088,336	16.7	10,628,716	25.7	8,829,527	24.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	878,691	2.9	1,109,733	2.7	992,616	2.7
2 無形固定資産		57,204	0.2	48,910	0.1	55,709	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,669,846		3,295,295		4,528,078	
(2) 関係会社株式		20,731,730		24,252,493		20,948,415	
(3) その他		1,137,606		2,146,882		1,033,437	
貸倒引当金		△25,320	80.2	△51,261	71.5	△24,318	72.8
固定資産合計		25,449,758	83.3	30,802,054	74.3	27,533,939	75.7
資産合計		30,538,095	100.0	41,430,771	100.0	36,363,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 短期借入金		17,300,000		10,600,000		6,900,000	
2 1年内返済予定長期借入金		913,295		2,261,550		1,772,900	
3 未払費用		29,217		80,666		67,270	
4 その他		355,124		498,030		403,211	
流動負債合計		18,597,637	60.9	13,440,246	32.4	9,143,381	25.1
II 固定負債							
1 社債		360,000		5,230,000		5,295,000	
2 長期借入金		3,239,550		13,265,000		12,455,450	
3 その他		4,687		8,537		524,634	
固定負債合計	3,604,237	11.8	18,503,537	44.7	18,275,084	50.3	
負債合計	22,201,874	72.7	31,943,783	77.1	27,418,466	75.4	
(資本の部)							
I 資本金		3,833,934	12.5	—	—	3,833,934	10.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金	3,925,723		—		4,015,097		
資本剰余金合計	3,925,723	12.9	—	—	4,015,097	11.1	
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益	569,977		—		336,359		
利益剰余金合計	569,977	1.9	—	—	336,359	0.9	
IV その他有価証券評価差額金		6,585	0.0	—	—	759,608	2.1
資本合計	8,336,220	27.3	—	—	8,945,000	24.6	
負債及び資本合計	30,538,095	100.0	—	—	36,363,466	100.0	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,833,934	9.3	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金	—		5,163,451		—		
資本剰余金合計	—	—	5,163,451	12.4	—	—	
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金	—		482,259		—		
利益剰余金合計	—	—	482,259	1.2	—	—	
株主資本合計	—	—	9,479,645	22.9	—	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	—	—	7,342	0.0	—	—	
評価・換算差額合計	—	—	7,342	0.0	—	—	
純資産合計	—	—	9,486,987	22.9	—	—	
負債・純資産合計	—	—	41,430,771	100.0	—	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			603,006	100.0		971,673	100.0		1,338,515	100.0
II 営業費用			455,589	75.6		669,389	68.9		925,920	69.2
営業利益			147,417	24.4		302,283	31.1		412,594	30.8
III 営業外収益	※ 1		37,436	6.2		185,779	19.1		118,068	8.8
IV 営業外費用	※ 2		59,496	9.8		122,650	12.6		446,316	33.3
経常利益			125,357	20.8		365,412	37.6		84,346	6.3
V 特別利益	※ 3		—	—		9,032	0.9		20,250	1.5
VI 特別損失	※ 4		8,582	1.4		142,845	14.7		220,834	16.5
税引前中間純利益又は 当期純損失 (△)			116,775	19.4		231,599	23.8		△116,237	△8.7
法人税、住民税及び 事業税		605			1,900			1,210		
法人税等調整額		—	605	0.1	—	1,900	0.2	—	1,210	0.1
中間純利益又は当期 純損失 (△)			116,170	19.3		229,699	23.6		△117,447	△8.8
前期繰越利益			453,807			—			453,807	
中間 (当期) 未処分 利益			569,977			—			336,359	



## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

金額（千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日 残高	3,833,934	4,015,097	336,359	8,185,391	759,608	759,608	8,945,000
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（株式交換）	—	1,148,353	—	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798	△83,798	—	—	△83,798
中間純利益	—	—	229,699	229,699	—	—	229,699
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△752,266	△752,266	△752,266
中間会計期間中の変動額合計	—	1,148,353	145,901	1,294,254	—	—	541,988
平成18年6月30日 残高	3,833,934	5,163,451	482,259	9,479,645	7,342	7,342	9,486,987

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法 により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資（証券 取引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左  ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左  ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建 物（附属設備を除く）につきましては、 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては は、社内における利用可能期間（5年以 内）に基づく定額法、その他の無形固定 資産につきましては、定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権につきましては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につつま しては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上することとしておりま す。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引につきましては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,486,987千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,053千円を営業費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割5,453千円を営業費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,611千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務 に対し債務保証を行っております。 マーケティング 20,620千円 パートナー(株) _____ (株)SBSスタッフ 10,796千円 (有)フォワード 656千円 計 32,073千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産その他に含めて表示し ております。</p> <p>4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,784千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保 証金に対し支払保証を行っております。 日本貨物急送(株) 253,470千円</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務 に対し債務保証を行っております。 日本貨物急送(株) 339,935千円 マーケティング 14,710千円 パートナー(株) _____ (株)SBSスタッフ 4,905千円 (有)フォワード 477千円 計 360,028千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債その他に含めて表示し ております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しており ます。なお、当中間会計期間末における 借入未実行残高等は、次のとおりであり ます。 当座貸越極度額 16,850,000千円 借入実行残高 10,600,000千円 差引額 6,250,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,684千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務 に対し債務保証を行っております。 マーケティング 17,652千円 パートナー(株) _____ SBSスタッフ(株) 7,789千円 (有)フォワード 566千円 計 26,009千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当座貸越契約及びチームローン契約 当社は、当座貸越契約及びチームロー ン契約を締結しております。なお、当事 業年度末における借入未実行残高等は、 次のとおりであります。 当座貸越極度額 及びチームローン 19,950,000千円 の総額 借入実行残高 16,600,000千円 差引額 3,350,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 28,153千円</p> <p>受取手数料 8,132千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34,843千円</p> <p>出資組合投資損失 16,781千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 8,532千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,698千円</p> <p>無形固定資産 6,168千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 76,510千円</p> <p>受取配当金 39,545千円</p> <p>出資組合投資利益 58,804千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 114,065千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 9,032千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 51,815千円</p> <p>関係会社株式評価損 49,328千円</p> <p>本社移転費用 21,725千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,714千円</p> <p>無形固定資産 8,061千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 71,665千円</p> <p>受取配当金 28,381千円</p> <p>受取手数料 16,853千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払手数料 217,500千円</p> <p>支払利息 157,438千円</p> <p>出資組合投資損失 30,911千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 20,250千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 208,491千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,771千円</p> <p>無形固定資産 14,243千円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,182</td> <td>7,909</td> <td>11,273</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,670</td> <td>4,624</td> <td>6,045</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>194,545</td> <td>66,801</td> <td>127,743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185,980</td> <td>75,555</td> <td>110,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,377</td> <td>154,890</td> <td>255,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	19,182	7,909	11,273	車両運搬具	10,670	4,624	6,045	器具備品	194,545	66,801	127,743	ソフトウェア	185,980	75,555	110,424	合計	410,377	154,890	255,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,927</td> <td>15,927</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>61,501</td> <td>25,876</td> <td>35,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,521</td> <td>35,988</td> <td>34,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,950</td> <td>77,792</td> <td>70,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	15,927	15,927	0	車両運搬具	—	—	—	器具備品	61,501	25,876	35,625	ソフトウェア	70,521	35,988	34,532	合計	147,950	77,792	70,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,182</td> <td>9,682</td> <td>9,499</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,670</td> <td>5,691</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>246,398</td> <td>97,957</td> <td>148,441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185,510</td> <td>92,818</td> <td>92,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,761</td> <td>206,149</td> <td>255,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	19,182	9,682	9,499	車両運搬具	10,670	5,691	4,978	器具備品	246,398	97,957	148,441	ソフトウェア	185,510	92,818	92,692	合計	461,761	206,149	255,612
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	19,182	7,909	11,273																																																																							
車両運搬具	10,670	4,624	6,045																																																																							
器具備品	194,545	66,801	127,743																																																																							
ソフトウェア	185,980	75,555	110,424																																																																							
合計	410,377	154,890	255,487																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	15,927	15,927	0																																																																							
車両運搬具	—	—	—																																																																							
器具備品	61,501	25,876	35,625																																																																							
ソフトウェア	70,521	35,988	34,532																																																																							
合計	147,950	77,792	70,158																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	19,182	9,682	9,499																																																																							
車両運搬具	10,670	5,691	4,978																																																																							
器具備品	246,398	97,957	148,441																																																																							
ソフトウェア	185,510	92,818	92,692																																																																							
合計	461,761	206,149	255,612																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 92,741千円 1年超 171,548千円 合計 264,290千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,560千円 1年超 46,394千円 合計 72,954千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98,244千円 1年超 165,694千円 合計 263,939千円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,252千円 減価償却費相当額 46,604千円 支払利息相当額 2,994千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,452千円 減価償却費相当額 14,984千円 支払利息相当額 970千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99,899千円 減価償却費相当額 95,738千円 支払利息相当額 6,270千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 649千円 1年超 —千円 合計 649千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円																																																																								

(有価証券等)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,042,142	13,499,047	△2,543,094
計	16,042,142	13,499,047	△2,543,094

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,125,040	14,102,257	△2,022,783
計	16,125,040	14,102,257	△2,022,783

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産 65,623円00銭 1株当たり中間純利益 914円50銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産 72,594円 87銭 1株当たり中間純利益 1,777円 54銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,632円 66銭	1株当たり純資産 69,383円 58銭 1株当たり当期純損失 924円 33銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	116,170	229,699	△117,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	116,170	229,699	△117,447
普通株式の期中平均株式数(株)	127,032	129,223	127,063
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,467	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,467)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 ①本社債の発行総額 5,000,000千円 ②本社債の額面金額 5,000千円 ③本社債の発行価額 本社債額面金額の100% ④本社債の利息利息は付さない。 ⑤払込期日及び発行日 2005年10月11日 (スイス時間) ⑥発行する本新株予約権の総数 1,000個 ⑦本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額(転換価額) 436千円



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社との親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行うことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社全通</p> <p>(2)事業内容 一般貨物、予冷定温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3)資本金 83,450千円</p> <p>(4)売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 一株</p> <p>取得株式数 1,669株</p> <p>取得価額 2,001,242千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>